



すずき げん  
鈴木 元



質問者の動画  
が見られます

Q. 経常収支比率(※)は  
A. 令和4年度決算で88.6パーセント

【質問】持続可能な財政を目指すうえで、将来的な一般財源確保に対する考え方は。

【企画財務課長】基幹産業である農業や観光業の収益向上による税収増を目指し、国・県支出金の積極的な活用等、創意工夫により歳入の確保に努めます。

【質問】本町の投資的経費は年額15億円前後であり、今後30年間のインフラ施設等の更新費用は382億円と試算されている。今後の公共施設等に対する方針は。

【企画財務課長】公営住宅施設等の建築物、上下水道等のインフラ施設が今後老朽化を迎える。維持補修費に対する財源確保が懸念されており、町民ニーズを踏まえた施設の在り方を検討し、年度間で平準化を図りながら適正管理に努める。

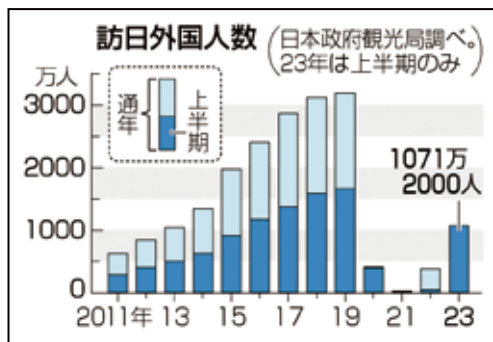
(※) 経常収支比率とは  
地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指標で、一般財源のうち経常的経費（人件費、扶助費、公債費等）に充当された一般財源のこと。この比率が高いほど、臨時の財政需要やニーズに対応した事業の実施が難しくなる。

【質問】右肩下がり国内観光需要を考えると、インバウンド対策は重要である。迎える側としての環境整備は。

【商工観光課長】国・県などの補助や交付金を活用し、関係課と連携を図り推進していきたい。

【質問】会津若松観光ビューローが観光地域づくり法人(DMO)登録し、国から多くの補助金が流れている。環境整備にはDMO登録が必要では。

【商工観光課長】会津若松市では本町の事業者に対してもDMO事業への参加を熱望している。広域連携による誘客を促進していきたい。



訪日外国人の推移

【質問】インバウンドの個人旅行は大都市に極集中している。個人旅行を取り込む対策強化が必要では。

【商工観光課長】外国向けの旅行サイトを活用した取組み等、引き続き関係団体と検討する必要がある。観光協会等とも連携して対応していきたい。

Q. 訪日外国人(インバウンド)の状況は  
A. 令和3年度488名、4年度6615名



いがらし み え こ  
五十嵐ミエ子



質問者の動画  
が見られます

Q. 物価高騰の対策は  
A. 町民への支援は十分にやっていきたい

【質問】福祉灯油助成の考えは。

【保健福祉課長】本年度は国の政策で、8月から臨時特別給付金3万円を給付。今後は国の補正予算に基づき、物価高騰対応低所得世帯支援給付金交付事業として、7万円を追加給付予定。現段階にて福祉灯油助成は検討していない。

【質問】小規模企業、個人事業者への対策は。

【商工観光課長】重点支援地方交付金は現在のところ、どのような支援対策が有効であるかは関係各課との協議がこれからである。具体的な対応策については引き続き検討してまいります。



飼料高騰で厳しい畜産農家

【質問】燃料や肥料、資材等の価格高騰、酪農や畜産等の飼料高騰支援の対策は。

【農林課長】農業者の経営は大変厳しいものがあると認識している。今後県やJA等、関係機関と連携を密にして対策を検討してまいります。

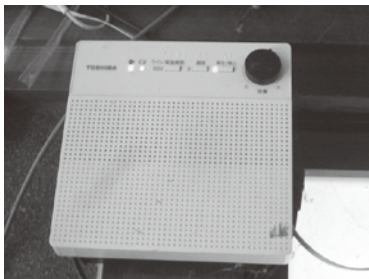
【質問】国へ対策を求める考えは。

【農林課長】関係機関と協力しながら、働きかけをしていきたい。

Q. 戸別受信機をより活用できるようにしては  
A. 相談には適切に対応する

【質問】個人宅への戸別受信機設置は。

【総務課長】放送が聞き取りにくいとの相談があれば、専門業者に現場を確認、判断していただき、戸別受信機の設置が必要となれば、設置している。



防災行政無線の戸別受信機

【質問】これまで取り組んできた結婚支援事業は。

【保健福祉課長】令和4年度は「はび福なび」(※)の出張登録会を開催。令和3年度から結婚に伴う経済的な支援、結婚新生活支援事業に取り組んでいる。

(※)「はび福なび」とは、ふくしま結婚・子育て応援センターが運営するスマートフォンを利用した結婚マッチングシステム。



「はび福なび」

Q. 結婚支援事業は  
A. 少子化による人口減少対策として取り組んでいる

【質問】今後、結婚に関するアンケート調査は。

【保健福祉課長】結婚に関する住民意識やニーズを把握する上での手法として、今後検討してまいります。

【質問】町の地域資源を活用した出会いイベントを展開すべき。

【保健福祉課長】来年度の7月に町内で開催する方向で、県から内定をいただいた。今後、会津地方振興局が事務局となっている会津地域広域婚活事業などにも積極的に協力してまいります。





わたなべ かすと  
渡部 一登



質問者の動画  
が見られます

【質問】子育て支援の今後の  
取り組みは。

【保健福祉課長】現在検討を進めている主な取り組みは①出産手当の増額支給②0歳～2歳児を対象にしたおむつ券の支給③宿泊を伴う子育ての短期支援事業④屋内遊び場の整備等⑤婚活イベントの開催⑥妊婦歯科健康診査事業の実施⑦多胎妊婦の妊婦健診の診査費助成⑧スマートフォンを活用した小児科、産婦人科の専門医など、直接相談ができるオンライン医療相談の導入⑨産後ケアにおける利用料の全額助成。

【質問】本町でも学校への入学  
祝い金の導入は。

【教育総務課長】導入した場合、来年度の入学者が小学生79名、中学生102名おり、仮に10万円の場合1800万円、5万円の場合900万円の財源が必要となり、現在では予算の確保が難しい。

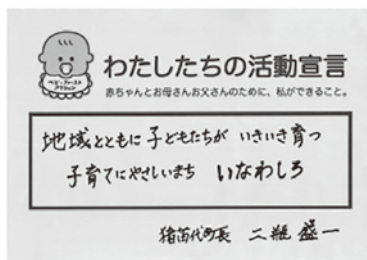
【質問】特色を生かした子育て  
支援として、コロナ

の影響による小中学生の肥満の増加傾向を改善するため、スキー場リフト券を無料にする考えは。

【生涯学習課長】育成事業補助金等で町内のスポーツ少年団等へ補助や施設の整備運営に対し、多種多様な支援をしているが、リフトの無料化について現在予定はしていない。

Q. 出生数の推移は

A. 平成30年92人、令和2年52人、  
令和4年47人



猪苗代町ベビーファースト宣言

Q. コロナ禍での経済対策の予算措置は

A. 令和2年から4年で総額約5億5500万円



経済対策の電子クーポン

【質問】コロナ対策として町  
内外の方々へ支援をし  
てきたが、その効果は。

【商工観光課長】経済効果までは把握できていないが、金融支援事業や町民宿泊施設利用助成金事業など、町民の皆様や町内事業所から、効果のある事業だったとの声を聞いている。

【質問】町長の考える今後の  
子育て支援と経済対策  
は。

【町長】子育て支援策としては猪苗代町に訪れたい、来てみたい、住み続けたい方々に対し今検討している支援を、新年度予算で具現化できるようにしたい。

経済対策としては、インバウンド誘客に力を入れ、県との連携強化や民間事業を支援するなどに力を入れたい。

Q. 地域活性化のため、NPO法人等との協力は  
A. 協力体制で持続可能なまちづくりをする

【質問】人、特産品、名産品、  
自然、気候風土、歴史  
や文化の地域資源の整  
理と町民との共有をど  
のように進めるか。

【町長】農業資源をはじめ、観光資源、温泉資源、土津神社や日本遺産の「未来を拓いた一本の水路」、「会津の三十三観音めぐり」、野口記念館や中ノ沢こけしの伝承、食では米やアスパラ、トマト、ソバなどがある。事業執行は、町民に把握され共有されていると考えている。

【質問】地域活性化に取り組  
む人材育成、多様な人  
材が必要である。その  
人材育成の方法は。

【町長】町の資源を有効活用するのは人であり、また次の世代に伝えていくのも人だ。人こそが町の最大の資源であり、人材育成こそが地域活性化策の根源だと考えている。児童・生徒には、猪苗代が好きだという故郷愛を持てるような取り組みを学校や地域、各家庭で協力をいただきながら進めたい。また、猪苗代高校の存続、さらに町内関係団体との連携事業の推進に向けて、町も積極的に協力していきたい。

Q. 将来を見据えた地域活性化の補助金は

A. 現状や課題を分析しながら対応

【質問】町長の地域活性化、  
経済活動、文化活動、  
産業活動などの考え方は。

【町長】多くの人に、猪苗代に住み続けたい、住んで幸せだと思えるまちづくり。具体的には、道の駅猪苗代での園芸作物や6次化商品の販売、町内商店街に人を呼び込む仕組みづくりを進めたい。

また、交流人口の拡大や移住定住の促進、若者の起業支援などで、町外の方に住みたいと思うまちづくりに取り組む。

さらに、文化活動の充実や生涯学習の推進、各種イベントや大会の開催を図る。



賑わいのイベント 磐梯まつり

【質問】現状の地域課題を、  
どう考えているのか。

【町長】人口減少に伴う、少子高齢化の問題、子育て支援の問題、空き家対策である。特に後継者問題が一番であり、後継者がいないことが町の衰退につながっている。また、子育て支援をして教育を充実していく。



特産品のイベント 新そば祭り





やまうち こうじ  
山内 浩二

質問者の動画  
が見られます



### Q. 医療体制の充実は

### A. 小児への救急医療体制の充実に努める



早く小児科を開設して！

【質問】小児科、産婦人科医療体制の必要性は。

【保健福祉課長】必要性は十分認識している。

【質問】小児医療救急体制は。

【保健福祉課長】専門医がいなかったため乳幼児の深夜の救急診療は会津若松市夜間急病センターでの受診を案内している。

【質問】町立猪苗代病院の開放型病院機能の現状は。

【保健福祉課長】町の第7次振興計画で、開放型病院機能を目指し、地域医療全体の向上を図る、としているが、施設基準を満たしていない状況である。近隣の診療所や基幹病院と連携し、安心して医療を受けていただけるよう努める。

【質問】高齢者の一人暮らしの見守り活動は。

【保健福祉課長】宅配関連企業と連携した見守り活動を実施し、異変等があれば民生委員、町職員で確認している。



### Q. 地区との有害鳥獣対策報告会は A. 来年度より鳥獣対策会議を開催予定

【質問】今年度の被害状況は。

【農林課長】ニホンザル、ツキノワグマ、イノシシ、ニホンジカ、ハクビシン、カワウ、カラスによる、農作物被害が山沿い集落を中心に発生した。

【質問】生息環境管理、被害防除対策、個体数管理の取り組みは。

【農林課長】ニホンザルは現在13の群れ約750頭を確認。環境整備、電気柵設置、有害捕獲による個体数調整や、駆除隊、集落の皆様の協力により被害防止を図っている。



イノシシによる農地の深刻な被害

### Q. 企業誘致施策は A. 情報の提供・収集をし積極的に取り組む

【質問】企業誘致の考えは。

【商工観光課長】地域特性や地域資源を生かした企業誘致を推進する。

【質問】地域の強みを生かした具体的なアプローチは。

【商工観光課長】福島空港や磐城自動車道による高速交通体系が整備された特徴をアピールする。

【質問】現在の取り組みの計画・実行・評価・改善は。

【商工観光課長】計画は、資源や魅力を掘り起こし事業として活用、雇いづくりの推進。実行は、工場跡地の利活用と空き工場を活用。評価は、誘致ができていない。改善は、企業立地セミナーへの参加に取り組む。



ほしの  
星野 あけみ

質問者の動画  
が見られます



### Q. デマンドタクシーの買い物ヤード新設は A. タクシー事業者・大型スーパーと協議する

【質問】運転免許証自主返納の現状は。

【総務課長】平成31年4月から猪苗代町運転免許証自主返納支援事業を実施し、3万円を限度にバス回数券、タクシー回数券、全国共通商品券の中から希望されるものを交付している。

初年度が108名、2年度71名、3年度58名、4年度68名、5年度11月現在42名。5年間で347名となっている。

【質問】外出支援として、タクシー券配布の考えは。

【保健福祉課長】現在、車いす対応の福祉タクシー利用料金一部助成を実施している。この事業を一般タクシー利用時にも拡大できないか、拡充について検討している。



免許返納で交付される回数券

【質問】集団資源回収の現状は。

【町民生活課長】5年度の実施状況は、猪苗代小学校で4回、翁島小学校PTAで1回、緑小学校・長瀬小学校PTAでそれぞれ2回。回収量は9万5989キログラム、奨励金は21万8978円となっている。

【質問】統合後の資源回収は。

【町民生活課長】ごみの減量化や資源化率に大きく関わることや、地域と学校のつながりを高める活動であることから引き続き実施していただくようお願いする。

### Q. 公園の遊具が使えない経緯は A. 遊具点検で使用禁止の判定を受けた

【質問】今後の対応は。

【建設課長】遊具を更新し、子育て支援に有効な公園整備をしていく。

【質問】地域の公園は避難場所となっている。看板の設置の考えは。

【総務課長】平成26年5月に町内5か所の公園を避難場所に指定している。計画的に設置をしていきたい。



公園は地域みんなの安心の場





おおたか さ よ み  
大 高 佐 代 美

質問者の動画  
が見られます



Q. 統合される保護者への登下校の説明会は  
A. 4校の保護者に実施した

【質問】小学校統合後の通学方法は。

【教育総務課長】現在の猪苗代小の児童は現在と同じ。吾妻小はスクールバス、タクシー、ワゴン、マイクロバスにて。長瀬小は路線バスとスクールバスにて。

第二小については、千里小の児童は現在と同じ。翁島小は路線バスとスクールバスにて。緑小は、スクールバスでの登下校を予定している。

【質問】保護者の理解は。

【教育総務課長】集落内のスクールバス停留所や戸ノ口の歩道の除雪、横断歩道の設置等の指摘があるので、関係機関へ要望を実施する。

【質問】統合後のスクールバス発着場所は。

【教育総務課長】猪苗代小は、旧役場跡地を、第二小は、千里コミセンの南側の用地を利用する。



猪苗代小スクールバス発着場所

【質問】安全対策は。

【教育総務課長】各小学校に1名ずつ、登校時1時間、下校時2時間、誘導員を配置する。

【質問】スクールバス長時間乗車のトイレ対応は。

【教育総務課長】山潟地区は約40分かかるため、志田浜公衆トイレや道の駅を、吾妻方面は、吾妻小を利用する。

【質問】中学生が利用する路線バス停留所の日陰設置は。

【教育総務課長】引き続きバス会社に相談して行く。



損傷が激しい看板

Q. 野口博士肖像の千円札採用の効果は  
A. 地域の活性化に効果があった

【質問】千円札肖像として終了する情報発信は。

【商工観光課長】庁舎内の野口博士肖像の隣に、千円札を展示して皆さんに再度見ていただく。

【質問】今後の展開は。

【商工観光課長】20年前に設置した博士ゆかりの地看板等をリニューアルして行く。それでも、内容的には不十分と認識しているので関係団体と連携して、事業展開を図って行く。さらに、博士の功績を充実させた野口記念館の感染症ミュージアムと連携して、教育旅行キヤラバンも実施していきたい。

【町長】3年後には、生誕150年と県政誕生150年と重なる。そのため、全国的なPRをする時期ととらえている。今後、野口博士の盛り上げに大いに取り組んでいく。



ごとう き み お  
後 藤 公 男

質問者の動画  
が見られます



Q. 廃校になる小中学校の利活用は  
A. 活用検討委員会を設置し検討する

【質問】ワークショップやアンケート等で、広く廃校活用の集約がなされるべきでは。

【教育総務課長】昨年、町のホームページや広報猪苗代で意見等を募った。今年11月には、吾妻、月輪、長瀬地区の区長に活用について照会している。

【質問】人口減少は町の存亡に関わる大きな問題だが対策は。

【企画財務課長】令和3年度から出産祝い金を1人目から支給しており、4年度は47人である。5年度の定住事業では、住宅補助5件、家賃補助2件、移住者は6人である。

Q. 猪苗代高校の存続にどう取り組むのか  
A. 地域の財産、宝と考え守って行く

【質問】磐梯まつりの参加やガーナからの高校生との国際交流など、地域に密着した学校である学校存続にどのような支援をするのか。

【町長】平成30年8月に活性化委員会を設置し、県に存続の陳情書を提出した。県は2019年から地域協働推進校に指定し、県立高校の改革を進めている。

【質問】現在、全校生徒57名で過半数割れしている寄宿舎や寮等設置して町外からも、受け入れできないか。

【教育総務課長】地域探求学習への補助金継続や、特色ある教育実践のため県外から入学できるように、県に働きかける。令和7年度から県外からの受け入れも予定している。



6年ぶりに一般公開された猪苗代高校「若鷹祭」



ボランティアによる水草回収

Q. 猪苗代湖の水質改善策は  
A. 水草を回収し保全する

【質問】水質悪化の原因は、長瀬川の中性化により水生植物が成長し、秋以降枯死することによるが、水質保全の対策は。

【企画財務課長】県や関係市町村と連携し、水環境保全フォーラムや猪苗代湖クリーンアクション等を通して、水環境保全を図っていく。





まつえ まさひろ  
松江 克

質問者の動画  
が見られます



Q. 亀ヶ城跡の国指定史跡への見通しは  
A. 埋蔵文化財専門職員が不在の体制では厳しい

【質問】亀ヶ城の現状認識は。  
【生涯学習課長】猪苗代経連によつて築城され、歴史的な価値が非常に高い。平成10年に町指定史跡、平成13年に県指定史跡に指定され、現在その維持管理につき平成11年に策定した猪苗代城跡保存管理計画に基づき業務を進めている。

【質問】大手口のコンクリート階段の修復予定は。  
【建設課長】有識者による検討委員会を経て、県教育委員会の許可後に着工することとなる。

【質問】帯郭（※）法面石垣（おびかくのりめんいしがき）の前の土のう撤去、修理の予定は。  
【生涯学習課長】現在、土のう96袋設置。石垣の修復方法も含め、来年度以降、検討委員会の方針を決定してまいりたい。



のり面石垣の土のう

（※）帯郭（おびかく）とは細長く帯状に城を囲む場内の小区画のこと。

【建設課長】石垣の保全は。【建設課長】通常の公園内の維持管理として適正に努める。

【質問】鶴峰城跡の遊歩道の防護用ロープのゆるみ補修は。  
【建設課長】定期的に点検し、適正な維持管理に努める。

【質問】樹木に対する雪囲い、雪つりの景観と情報発信は。  
【建設課長】冬期間につき、自然に立ち入りも出来ない状況なので難しい。

Q. 猪苗代駅における列車乗降の不便解消策は  
A. 県鉄道活性化対策協議会で要望している

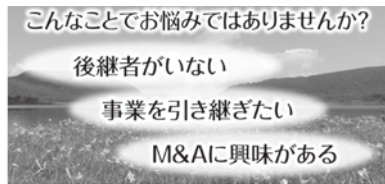
【質問】本丸における館の復元は。  
【生涯学習課長】県指定史跡である亀ヶ城跡の建物を復元するためには、絵図面等の根拠が必要。現時点においては厳しい。

【質問】猪苗代駅での下り列車利用不便の現状は。  
【企画財務課長】令和4年3月のダイヤ改正により、2番線利用が10本となった。

【質問】JR側は、利用者負担軽減のため、車いす利用の場合は、1番線に到着、体の不自由な方で支援が必要な場合は、駅員が対応しているとの回答であった。



猪苗代駅乗降ホーム



福島県事業承継・引継ぎ支援センター  
〒963-8005 福島県郡山市清水台1丁目3番8号  
郡山商工会議所会館 4階 403号室  
（福島県産業振興センター郡山事務所）

☎024-954-4163

相談無料 秘密厳守

8:30～17:15（土日祝・年末年始を除く）

Q. 人口減少の対策は  
A. 住み続けたいと思える町づくりを目指す

【質問】子育て支援の拡充による人口増加の取組は。  
【町長】安心して子育てできる環境と、健やかに成長できる社会の実現を目指し取り組んでいる。本年10月には日本青年会議所が主唱するベビーファースト運動にも参画した。

【質問】他自治体との差別化やイメージアップの政策は。  
【保健福祉課長】様々な子育て世帯からご意見をいただき、町の状況に合う支援策を講じたい。また、猪苗代町で子育てをして良かったと思っていたら、様々な支援を拡充させ、イメージアップにつなげたい。

質問者の動画  
が見られます



ながとも ひろし  
長友 海夢



町の子育て支援ガイドブック

【質問】これから子育てをする世代へのアプローチは。  
【保健福祉課長】二十歳を祝う会に集まった方々に、町の子育て支援の紹介や、子育てのロードマップをまとめた資料等を配布し、アプローチしたい。

【質問】企業誘致による雇用創出と人口増加の取組は。  
【商工観光課長】新たな業種の誘致により、雇用の創出につながると考える。県の制度や他町村の先進事例を参考にしながら、支援制度の拡充に努めたい。

【質問】起業の促進による雇用創出と人口増加の取組は。  
【商工観光課長】後継者人材バンク等の活用により、新規事業を行う方とのマッチングが期待できることから、関係団体と情報共有を図り、起業の促進につなげたい。

Q. 地域おこし協力隊員の応募と問合せ状況は  
A. 12月5日時点で、申込4件・問合せ5件

【質問】おためし地域おこし協力隊並びにインターンの活用は。  
【企画財務課長】応募者数の増加につながると考えており、導入について検討する。

【質問】地域プロジェクトマネージャーや地域活性化企業人の活用は。  
【企画財務課長】専門的な人材が求められる事業では、それらの活用も積極的に検討したい。

【質問】協力隊員の定住率アップに向けた令和6年度の施策は。  
【企画財務課長】他町村の協力隊員との情報交換や、定住に向けた準備もできるよう、時間的な配慮もしつつ、定住率向上につなげたい。